

市場機構と経済政策(3)

吉 澤 昌 恭

第3章 市場機構と新自由主義

3.1. 「見えざる手」と新自由主義

3.1.1. 分業・見えざる手・政府の役割

『人性論』第3編で展開された、私有財産制度の擁護論は、次のように要約できる(2.2.3.参照)。

1. 人々の欲求は充足させられるべきである。
2. 私有財産制度は人々の欲求充足に貢献する。
3. 故に私有財産制度を維持してゆくべきである。

第2命題は更に検討を加えられるべきであろう。少なくとも次の2つの問を発することが可能である。①私有財産制度の下で、人々がそれぞれ自分勝手な経済活動を行った場合、彼らの生産物とそれら生産物に対する需要とはうまく調和するのであるのか、即ち、稀少な物財が浪費されることはないのか？②私有財産制度の下で満たされる欲求というのは、一体いかなる人々の欲求であるのか、即ち、私有財産制度の下では物財の分配に著しい不平等が生じることはないのか？本章では第1の問に答えることにしたい。第2の問は第3部で取り上げることにする。

(1) 意図されざる帰結としての分業

A. スミスの『諸国民の富』¹⁾に於ける最も重要な概念は、①「見えざる手 (an invisible hand)」と、②資本蓄積の2つである、と筆者は考える。資本蓄積は経済成長を可能にし、「人々」の生活水準の引き上げをもたらすのであるが、資本蓄積は分配の問題とも深く関わり合ってくる。これらの問題は第3部に譲ることにする。ここでは「見えざる手」について論ずることにしよう。

『諸国民の富』は分業について論じた3つの章から始められている。同書第1編第1章冒頭部分で次のように述べられている。

「労働の生産諸力における最大の改善と、またそれをあらゆる方面にふりむけたり、充用したりするばあいの熟練・技巧および判断の大部分とは、分業の結果であったように思われる。」²⁾

スミスによれば、分業によって次の3つの利益が得られる。³⁾

1. 個々の職人の技巧の増進
2. ある種の仕事からもうひとつの仕事へ移る場合、普通には失われる時間の節約
3. 機械製作者による機械の発明と、機械の応用による労働の促進並びに短縮

以上のように分業は多大の利益をもたらすのではあるが、そうした分業は何ら特定個人の意図的行為の帰結として生まれてきたのではなく、人々の行為の意図されざる帰結として、また漸進的に生まれてきたものである、

(1) Smith, A.: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, Modern Library ed. 1937 [Modern Library, New York]. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、昭和34-41年)。

(2) Smith, A., *ibid.*, p. 3. (『諸国民の富』第1分冊、98頁)。

(3) Smith, A., *ibid.*, pp. 7-10. (同上、105-112頁)。

とスミスは言う（『諸国民の富』第1編第2章）。文明社会では人間は常に多数の人々の協働や援助を必要としているにもかかわらず、彼は自分の全生涯をかけても、少数の人々の友情をかちとるのがやっとのことであろう。人間は、ほとんど常にその同胞の助力を必要としていながらも、しかもそれを同胞の仁愛 (benevolence) だけに期待しても無駄である。そうするよりも、同胞の自愛心 (self-love) に訴えかけて、「私にあることをして下さい。そうすることがあなたの利益にもなりますよ」と持ちかける方がはるかに成功の見込みが大きいのである。

「わたしのほしいものをください、そうすればあなたのほしいものをあげましょう…中略…こういうふうにしてこそ、われわれは、自分たちが必要とする世話のはるか大部分のものをたがいにうけとりあうのである。われわれが自分たちの食事を期待するのは、肉屋や酒屋やパン屋の仁愛にではなく、かれら自身の利益に対するかれらの顧慮に期待してのことなのである。」⁽⁴⁾

我々と我々の同胞との間の、自愛心或いは利己心に基礎を置く取引によって、文明社会に於ける我々の生活は可能になる。こうした取引が存在するならば、やがてそこから分業が生まれてくる、とスミスは言う。なぜなら、分業によって各人の能力が著しく高められるからである。ある人の、物を作り出したり他人に奉仕したりするための能力が高められるならば、そのことが同胞との取引を通じて当該人物の利益ともなる。このようにして、各人が自分の得意とする領域へと特化してゆく、というわけである。

(2) 「見えざる手」

文明社会に住む人々は利己心に導かれて、自分の得意とする領域へと特化してゆき、このことによって、各人の労働の生産性が大いに高められる。

(4) Smith, A., *ibid.*, p. 14. (同上, 118頁)。

しかし、ここでひとつの問題が生じてくる。各人の作ったものが果して売れるだろうか、というのがそれである。「売れる」というのがスミスの答えである。それを可能にするのが「見えざる手」（『諸国民の富』第4編第2章）である。この「見えざる手」を現代風に言い直すならば、価格メカニズム、或いは市場ということになる。各人がこの価格の動きに十分配慮しながら生産・交換を行うなら、彼らは決して損失を蒙ることはなく、しかも、各人の利己心に根ざした行動がかえって公共の利益を促進するというのである。

「あらゆる個人は、必然的に、この社会の年々の生産物をできるだけ多くしようと骨おることになるのである。いうまでもなく、通例かれは、公共の利益を促進しようと意図してもいないし、自分がそれをどれだけ促進しつつあるのかを知ってもいない。外国産業の支持よりも国内産業のそれを選好することによって、かれは自分自身の安全だけを意図し、また、その生産物が最大の価値をもちうるようなしかたでこの産業を方向づけることによって、かれは自分自身の利得だけを意図しているわけなのであるが、しかもかれは、このばあいでも、その他の多くのばあいと同じように、見えない手に導かれ、自分が全然意図してもみなかった目的を促進するようになるのである。⁽⁵⁾」（傍点、吉澤）

(3) 政府の役割

個々人の自利を求めている活動は必ずしも公共の利益に反するとは限らないし、また、公益の名を借りた個々人の活動への政府の干渉こそが往々にして公共の利益に反したものになる、というのが『諸国民の富』の全編を通して流れる基調である。では、スミスは、政府はいかなる活動もする必要がない、と考えているのだろうか。そうではない。個々人の利己心に根ざした活動とそれを相互に調整する「見えざる手」に大いなる信頼を寄せ

(5) Smith, A., *ibid.*, p. 423. (『諸国民の富』第3分冊, 56頁)。

るスミスではあるが、彼は決して「見えざる手」が万能のものだと考えているわけではない。市場が十分に機能しない領域では、政府がその間隙^{かんげき}を埋めねばならないのである。スミスは、政府の果さねばならない義務として次の3つのものを挙げている（『諸国民の富』第5編第1章）。

1. 社会を他の独立の社会の暴力や侵略から保護するという義務
2. 社会の各成員を他の各成員の不正または圧制からできる限り保護する義務、つまり公正な司法行政を確立するという義務
3. 有用ではあるが個人には利益をもたらさない公共施設の建設・維持並びに、公共事業の遂行という義務

スミスは決して無政府主義者などではない。彼は政府の果すべき役割の重要性をはっきりと認識している。しかし、他方で、彼は政府の広範囲にわたる干渉をも明確に批判している。結局の所、彼の主張は、私有財産制度（これは必ずしも明示的に述べられていない）と市場とあまり大きくない政府の組み合わせが、経済成長にとって、即ち、富の増大にとって最も有利である、というふうに要約することができるだろう。

3.1.2. 自由主義思想再興の試み

スミスによって大枠の設定された古典派経済学は、K. マルクス（並びに F. エンゲルス）による重大な挑戦に晒^{さら}されることとなった。マルクスが提示した挑戦の内でも、①労働価値説を論拠にした私有財産制度の断罪と、②私有財産制度下での資本蓄積がもたらす所得分配の著しい不平等と、その結果としての革命の不可避性に関する所説、の2つがとりわけ重要であろう。①については、2.3. で論じたので、ここでは繰り返さない。②は第3部のテーマである。

筆者は、①も②も共に誤りである、と考えているが、その真偽に関わりなく、マルクスの主張が大きな影響力を持ち続けてきたことは紛れもない

事実であり、それは実際に、1917年のロシア革命以来、現実の社会主義体制を思想的に支えてきたのである。そして、自由主義思想の魅力は大いに減退し、「自由主義思想に対する社会主義思想の知的優位性」という主張に疑いをさしはさむことが困難な時代が長く続いたのであった。

しかし、自由主義思想の陣営に属する者が全くの拱手傍観を決め込み、事態の推移するに任せていたわけではない。ロシア革命が起ってほどなく、幾つかのグループによって、自由主義の伝統を再興しようとする試みが始められていたのである。その主要なグループとして、次の4つの学派を挙げることができる。⁽⁶⁾

1. ロンドン学派——キャナン (E. Cannan), グレゴリ (T. Gregory), ロビンス (L. Robbins), プラント (A. Plant), ベンハム (F. C. Benham), ハット (W. H. Hutt), ペイシュ (F. W. Paish)
2. (移住) ウィーン学派〔このグループの人々はその多くが後にオーストリアからイギリスやアメリカに移住したことから、こう呼ばれることがある。〕——ミーゼス (L. v. Mises), ハーバラー (G. Haberler), マハルプ (F. Machlup), ハイエク (F. A. Hayek)
3. フライブルグ学派——オイケン (W. Eucken), レプケ (W. Röpke), ボーム (F. Böhm), エアハルト (L. Erhard), ルッツ (F. A. Lutz), ミクシュ (L. Miksch), リュストウ (A. Rüstow)
4. シカゴ学派——ナイト (F. H. Knight), サイモンズ (H. C. Simons), ディレクター (A. Director), スティグラー (G. Stigler), フリードマン (M. Friedman)

彼らの研究・教育活動は第二次世界大戦以前にはそれぞれ独立して行わ

(6) Hayek, F. A.: The Transmission of the Ideals of Economic Freedom, in: *Studies in Philosophy, Politics and Economics*, pp. 195-200.

野尻武敏編著『現代の経済体制思想』新評論, 昭和51年, 36頁。

れていたが、第二次世界大戦後には、彼らは相互交流を図り、大いに刺激し合っている。こうした相互交流を大いに促進したのが、「モンペレルン協会 (Mont Pèlerin Society)」と命名された新自由主義者達の組織であり、年報『オルド (ORDO)』である。

さて、先に挙げた人々は、一般に「新自由主義」という名称で総称されているが、彼らの主張は、必ずしも全ての点で一致しているわけではない。例えば、「資本主義」という用語に対する態度ひとつをとってみても、その差異は明らかである。ミーゼスやフリードマンは、「資本主義」という用語をむしろ誇らしげに用いている。彼らは、資本主義を良いものとして受け止めている。

それに対して、オイケンやレプケには、この用語をできる限り使用しないようにしようとする傾向が認められる。彼らがそうするのには、少なくとも2つの理由がある。まず第1に、「資本主義」という用語は手垢にまみれた用語である。それは、それぞれ立場を異にする人々の思い入れと、様々のイデオロギーのしみついた言葉であり、科学的な議論に適さない用語である。こうした理由から、オイケンやレプケは、「資本主義」という用語の使用を回避して、「経済秩序 (Wirtschaftsordnung)」とか「経済体制 (Wirtschaftssystem)」という用語を多用する。しかし、彼らがこうするのはいまひとつの理由が存在する。一般に「資本主義」という名称を冠せられる時代を、彼らは必ずしも全面的に肯定しているわけではないのである。オイケンやレプケは、社会主義(体制)を批判すると同時に、資本主義(体制)をも痛烈に批判している。

一般に「新自由主義者」と呼ばれている人々の主張を詳細に吟味してゆくなれば、そこに幾多の相違点を見い出すことができる。しかしながら、少なくとも次の1点に於いて、彼らの主張は一致しているのである。分業に基礎を置く大規模社会は市場機構なくしては合理的なものたり得ない、というのがそれである。そして、彼ら新自由主義者の、市場機構をめぐる議論は、スミスの「見えざる手」の議論を一層精緻化したものである、

とすることができるだろう。

3.2. 計画経済批判

3.2.1. 経済体制の分類

第二次世界大戦直後のイギリスやアメリカに於いては、ケインズの影響が圧倒的に大きく（ケインズについては、第5章で論ずる）、新自由主義者の主張が脚光を浴びることはほとんどなかった。しかし、西ドイツでは状況が違っていたのであり、特に、フライブルグ学派の人々の影響はかなり大きなものであった。そのフライブルグ学派の中心人物がオイケンである。オイケンには、『国民経済学の基礎』⁽⁷⁾（1940）と『経済政策原理』⁽⁸⁾（1952）という2つの重要な著作がある。

前者の『国民経済学の基礎』では、現実の経済体制をいかに把握しかに分類すべきか、が論じられている。同書の冒頭部分で、「そもそも何故に暖炉は製造されたか」という問が発せられている。「ここでは冬が寒いから」がその答えである。しかし、冬に部屋を暖めるという機能を果たこの暖炉にいま少し注目し続け、この暖炉の製造にどれほどの数の作業が必要であったか、を考えてみるならば、その数が膨大なものであった、ということが直ちに分かるであろう。それに携わる者は、「暖炉組立人から遡って、炭坑や鉱山の坑夫に至り、また穿孔器に働く金属職工に至る。協働するものの数は、ほとんど見渡しがたいほどに多い。鉱石は船でドイツに運ばれる。するとその船に鉸釘^{シメツギ}を打ち込んだ労働者もまた、間接に暖炉の製造に協働したことになる。」⁽⁹⁾

(7) Eucken, W.: *Die Grundlagen der Nationalökonomie*, Springer-Verlag, Berlin·Göttingen·Heidelberg 1940, Achte Auflage 1965. (大泉行雄訳『国民経済学の基礎』勁草書房, 昭和33年)。

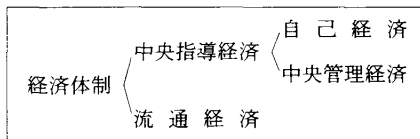
(8) Eucken, W.: *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, J. C. B. Mohr, Tübingen 1952. (大野忠男訳『経済政策原理』勁草書房, 昭和42年)。

(9) Eucken, W.: *Die Grundlagen der Nationalökonomie*, p. 2. (『国民経済学の基礎』, 2-3頁)。

煖炉に関する非常に単純な設問から、ひとつの大問題が生まれてくる。以上のような人々の作業はいかにして煖炉の製造へと向けられてゆくのであろうか？この問は、煖炉以外の一切の財貨についても当てはまる。ここに経済学の大問題が存在するのである。即ち、煖炉の製造を初めとする、この強力な分業的全体関連の指導 (die Lenkung dieses gewaltigen arbeitsteiligen Gesamtzusammenhanges) はいかにして現れるか、というのがそれである。

日々の経済活動が十全に遂行されるためには、経済計画は不可欠である。オイケン は、この経済計画を基準にして、経済体制を2つのものに区分している (『国民経済学の基礎』第3部第2章)。中央指導経済 (Zentralgeleitete Wirtschaft) と流通経済 (Verkehrswirtschaft) が、それである (図3-1 参照)。中央指導経済の下では、共同体の日常の経済生活の指導が中央機関の作成した1個の計画に基づいて遂行される。それに対して、流通経済の下では、各個別経済主体がそれぞれ経済計画を樹立し実行するのであり、価格が個々の計画のつなぎ環の役割を果たすのである。

図3-1



オイケン は更に、前者の中央指導経済を自己経済 (Eigenwirtschaft) と中央管理経済 (Zentralverwaltungswirtschaft) とに2分する。自己経済とは、数十人ないし数百人程度の構成員から成る、小規模な経済のことであり、そこでは「分業的全体関連の指導」の問題は比較的簡単に解決可能である。それに対して、構成員の数が非常に大きくなれば、「分業的全体関連の指導」は容易なものではなくなり、そうした課題を遂行するための特別の機構が必要となる。「分業的全体関連の指導」のための特別の機構を備えたものが中央管理経済と定義されるのである。

こうして、オイケンの用語法に従うなら、大規模であり且つ、分業が支配的である社会は、中央管理経済となるか、さもなければ、流通経済となるか、のいずれかでしかあり得ないのである。

なお、オイケンの第2の重要著作『経済政策原理』は、11.1.で取り上げることにする。

3.2.2. 効率

新自由主義者は計画経済 (planned economy) を、或いはオイケン流の表現を用いれば、中央管理経済を厳しく批判する。というのは、計画経済（ないしは中央管理経済）は、市場経済（ないしは流通経済）と比べて、効率並びに自由といういずれの観点から見ても、著しく劣ったものである、と考えられるからである。まず、効率に関する彼らの議論から見てゆくことにしよう。

分業を統御し、合理的な経済活動を実現する、ということは容易ならざる課題である。計画経済はこの課題に十分応え得るのだろうか？財貨の供給を増加させ、人々の生活水準を引き上げてゆくためには、①限られた量の資源をいかにして相競合する諸目的の間に配分してゆくかという「資源配分の問題」と、②人々をいかにして経済活動へ駆り立てるかという「インセンティブの問題」とが共に解決されねばならない。計画経済はこれらのいずれにも失敗する、という議論を最も早い時期に展開したのがミーゼスである。¹⁰⁾

まず第1に、生産手段の国有が実現された体制（即ち、計画経済）の下

(10) Mises, L. v.: Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen, in: *Archiv für Sozialwissenschaften*, Vol. 47, 1920, translated by S. Adler, Economic Calculation in the Socialist Commonwealth, in: *Collectivist Economic Planning—Critical Studies on the Possibilities of Socialism*, ed. by F. A. Hayek, George Routledge & Sons, London 1935, Augustus M. Kelley Publishers, Clifton 1975.

（迫間眞治郎訳『集産主義計画経済の理論—社会主義の可能性に関する批判的研究』実業之日本社、昭和25年）。

では、交換は精々の所、消費財に関して生じるに過ぎず、生産財の交換は生じ得ない、ということが指摘される。⁽¹¹⁾ところで、社会が大規模になり、分業が支配的になり、また、生産工程が複雑化してくると、とりわけ、生産手段の価値評価は難しくなり、単一個人の頭脳で処理し得る類のものではなくなってゆく。しかし、資源配分が経済的・合理的に遂行されてゆくためには、生産手段も含めた全ての財貨の価値評価が不可欠である。市場機構の下では、こうした財貨の価値評価はそれほど困難なものではない。というのも、諸商品の客観的交換価値 (the objective exchange-value of commodities)⁽¹²⁾ が価格という形をとって現われるからである。市場機構は、価格という客観的な尺度を提供することによって、経済計算を、そして、合理的な資源配分を可能にするのである。勿論、市場機構にも限界は存在するが、日々の経済活動の大部分のものに関して、市場機構は経済計算の要請に十分応え得るのである。

それに対して、計画経済の下では、生産手段の自由な交換が認められないが故に、生産手段についての客観的な価値の尺度は存在し得ない。しかし、生産手段も含めた全ての財貨の価値評価が達成されない限り、合理的な経済活動の実現は不可能である。かくして、計画経済は合理的な資源配分に失敗せざるを得ない、と結論づけられるのである。⁽¹³⁾

ミーゼスは更に、生産手段が国有化されたならば、人々の創意工夫の意欲や責任感が大いに減退する、と主張している。⁽¹⁴⁾ 国有企業の下では、生産工程を改善してゆこうとする内的圧力も、消費者の需要動向に応じて生産工程を改変してゆこうとする外的圧力も共に欠如し勝ちである。また、個々の労働者にも勤勉に働こうとする意欲が湧いてこない可能性が強いと考えられる。

かくして、計画経済は、①資源配分の問題も、②インセンティブの問題

(11) Mises, L. v., *ibid.*, p. 91. (同上, 104頁)。

(12) Mises, L. v., *ibid.*, p. 97. (同上, 110頁)。

(13) Mises, L. v., *ibid.*, pp. 105-110. (同上, 117-121頁)。

(14) Mises, L. v., *ibid.*, pp. 116-122. (同上, 128-133頁)。

もいずれも解決し得ず、財貨の供給を増加させ、人々の生活水準を引き上げてゆくという課題に失敗せざるを得ない、というわけである。

3.2.3. 自由

計画経済の下での合理的な資源配分やインセンティブの喚起の不可能性を論じた先の論文を、ミーゼスは次のような言葉で締めくくっている。

「社会主義国に於いては合理的な経済活動が不可能である、という事実の認識は、勿論、社会主義に対する賛否を決定するための論拠として用いることができない。生産手段の共有体制の下では、人類に対する低級財の供給が減少すると想定しつつも、倫理的理由から社会主義に投ずる者は誰であっても、或いはまた、美的理想に導かれて社会主義を追い求める者は誰であっても、我々の述べてきたことが彼の努力に影響を与える、ということを認めないであろう。ましてや、マックルの如き、『文化』社会主義者（“culture” socialists）、即ち、社会主義によって何よりも『全ての野蛮の内でも最も恐るべき資本主義的合理性を破壊する』ことを期待する人々を押し止めることはできないだろう。しかし、社会主義が合理的な経済体制になることを期待する人は、自己の見解の再検討を余儀なくさせられるであろう。⁽¹⁵⁾」

それでは、計画経済は倫理や美の領域に於いて、市場機構を組み込んだ社会体制以上の得点を上げ得るのだろうか？経済以外の領域に於いて計画経済はなお一層悪い。これが、市場機構を擁護する者の多くが採る見解である。何よりも、それは自由と両立しないからである。こうした主張を展開した最も代表的な著作が、ハイエクの『隷従への道』⁽¹⁶⁾（1944）である。

(15) Mises, L. v., *ibid.*, p. 130. (同上, 142頁)。なお、訳文には少々変更を加えた。

(16) Hayek, F. A.: *The Road to Serfdom*, The University of Chicago Press, Chicago 1944. (一谷藤一郎訳『隷従への道』創元社, 昭和29年)。

計画経済の下では、計画当局の策定した計画に基づいて資源配分や所得配分が実施されるが、こうした資源配分や所得配分と民衆の欲求との間にギャップが存在する場合、困難を克服するための方法として2つのものが考えられる。ひとつは、経済活動に関する意思決定の分権化であり、市場的要素の導入である。いまひとつの方法は、統制の強化である。第2の方法が選択される時、いかなる事態が出現するであろうか？

自由の観点からする、計画経済へのハイエクの批判は、①計画経済の下での統制はどんどん波及してゆき、途方もない独裁的権力を生み出す(『隷従への道』第7章、第8章、第11章)のみならず、②その独裁的権力は最悪の者によって行使されることになり易い(同、第10章)、という2点に集約することができる。

(1) 統制の波及

計画当局の実施した資源配分が民衆の好まぬ所であるならば、ある財貨は売れ残っているのに別の財貨は全く不足している、といった事態が起るであろう。こうした事態に直面した計画当局は、間接的にか或いは直接的にか、民衆の消費選択の自由を取り上げざるを得ないであろう。その帰結は行列であり、或いは割当制であろう。こうしたことは、当然、民衆の不満を招くに相違ない。しかし、体制が維持されねばならないとすれば、彼らの不満は抑圧されねばならない。かくして、民衆は経済的自由のみならず、政治的自由をも奪われてしまうことになる。

民衆の不満を強権を用いて抑圧するというやり方は、計画体制を維持するうえで、必ずしも最善の方法であるとは言えない。民衆の考えが計画当局者の考えに一致するならば、計画の遂行は一層容易になるであろう。かくして、民衆を教化すべく、あらゆる手段が動員され、可能な限りの宣伝が行われる。こうして統制は波及してゆく。芸術や科学でさえも統制の域外に止まることはできないのである。

(2) 最悪の者の支配

計画体制の下では、少数の者が社会全体を支配するようになる。しかも、更に悪いことには、そうした地位は最悪の者によって占められることになり易い、とハイエクは言う。民衆の不満を抑圧したり、民衆を教化したりするためには、軍隊型の組織が必要となる。この軍隊型の組織は、次の3つの理由⁽¹⁷⁾により、最悪の人々によって形成され勝ちである。

1. 人々の教育水準並びに知識の量の向上は、彼らの抱く価値観の多様化をもたらす。しかし、こうした価値観の多様化は、軍隊型の組織と相容れぬ所である。このことの意味することは、高度の統一性と外観上の類似性を要求する軍隊型の組織は、知的・道徳的水準の高い人々によってではなく、より素朴にして且つ共通の価値観を抱く、知的・道徳的に劣った人々によって形成され勝ちである、ということこれである。
2. こうした軍隊型の組織を形成し得る人々は、扱い易く、また、だまし易い人々でもある。なぜなら、彼らは確固たる自分自身の信念を持っていないからである。かくして、軍隊型の組織に於いて成功するためには、ただ声高に叫びさえすればよいのである。軍隊型の組織の頂点は、声高に叫び、人々の耳目を惹きつける能力に長けた人々によって占められ易いのである。
3. 組織の行動は、積極的・建設的態度とよりも、消極的・破壊的態度（例えば、憎悪、嫉妬等）と結びつき易い。

かくして、中央集権的な計画経済体制の下では、最悪の者が最大の権力をふるうということになり易い、というわけである。

3.3 「閉じた社会」への帰還願望と経済政策

(17) Hayek, F. A., *ibid.*, pp. 138-140. (同上, 182-184頁)。

3.3.1 反資本主義のメンタリティ

ミーゼスには、そのタイトルも内容も少々風変りな著作がある。『反資本主義のメンタリティ (*The Anti-Capitalistic Mentality*)』がそれである。そこでは以下のようなことが述べられている。

(1) 消費者主権¹⁸⁾

ミーゼスによれば、資本主義の特徴は、大衆によって消費される財貨が大量に生産される、という点にある。そのことの結果として、平均的な人々の生活水準は不断に上昇してゆく。かくして、資本主義は平均的な人々をプロレタリアの地位から解放してゆく、というのである。市場に於いては、このプロレタリアの地位を脱却した平均的な人々が主権者である。彼らは、買ったり買わなかったりすることによって、何がどれだけ生産されるべきか、を決定する。勿論、金持ちのためのぜいたく品を供給する人も存在するが、そうした人々は取るに足りぬ役割を演ずるに過ぎないのであって、彼らの取引高は決して大きな規模のものとなり得ないのである。

こうして、資本主義体制の下では、平均的な人々でさえもが、過去には想像もできなかったような、或いは、資本主義以外の体制の下では実現されそうにないような高い生活水準を享受し得るのである。種々様々な消費財が人々の欲望を満たしてゆく。しかし、人々の欲望がいったん満たされると、彼らにとってそのことは、早晚、当り前のこととなり、やがて新しい欲望が生まれてくる。人間には、より良い生活を求めての飽くことのない欲望が存在するように思われる。このこと自体は嘆くには当たらない。なぜなら、より良い生活を求めての不断の努力こそが、人間を他の動物から区別する、人間の最大の特徴のひとつだからである。

但し、より良い生活の実現を目指して努力するに際して、手段は適切に選択されねばならない。人類の物的福祉水準を改善するための方法にはた

(18) Mises, L. v.: *The Anti-Capitalistic Mentality*, D. Van Nostrand Company, Princeton 1956, pp. 1-5.

だひとつのものしかない、とミーゼスは言う。人口増加を上回る率で資本蓄積を遂行する、というのがそれである。ミーゼスによれば、こうした資本蓄積を最も容易にするのが資本主義であり、資本蓄積を通じて大衆の生活水準を引き上げてゆく、という点にこそ資本主義の最大の特徴が求められねばならないのである。

(2) 消費者の裁定¹⁹⁾

ミーゼスによれば、資本主義社会は本質的に大衆に奉仕する社会であり、市場に於いては大衆が主権者である。換言するならば、このことは、市場では大衆の歓心を買うのに成功したものしか売れない、ということの意味している。もし、資本主義の文明といったものが存在するとすれば、それは大衆の文明ということになる。これが高尚で洗練されたものとなる保証は何ら存在しない。否むしろ、それとは逆のものになる可能性の方が高そうである。健康を害する酒やタバコの氾濫、煽情的な新聞、猥褻な書物や映画、墮落した文学作品、下品な見せもの、安っぽい探偵小説、といったものが資本主義の文明を象徴するものであるのかもしれない。

かくして、たとえ資本主義が大衆の生活水準を上昇させてきたということが事実であったとしても、それは同時に低俗な文明をもたらしたのであるが故に、大いに非難さるべきものである、という主張が生まれてくるかもしれない。しかし、資本主義へのこうした非難は正当なものと言えるであろうか？ 平均的な人々が通常ならざるもの、高尚で洗練されたものを十分賞味し得なかったとしても、果してそのことが資本主義の罪となるのであろうか？

(3) 資本主義への反感²⁰⁾

文明の低俗さにもまして、資本主義への嫌悪感の源泉となるのが、資本

(19) Mises, L. v., *ibid.*, pp. v-vi, pp. 48-52.

(20) Mises, L. v., *ibid.*, pp. 5-18.

主義体制の下での報酬決定方式である、とミーゼスは言う。身分社会に於いては、人々はたとえ不遇であっても、それを自らの統御し得ぬ生まれのせいにすることができる。しかし、資本主義の下ではそういったことは不可能になる。そこでは業績に応じて報酬が決定されるからである。かくして、失敗は失敗した個人に由来したものであるということになり、失敗の原因を自己以外の何ものかに転嫁するという道が閉ざされてしまう。ここに資本主義に対する反感の淵源がある、というのである。

資本主義の下では、財貨やサービスの供給者の道徳的長所に応じてではなく、価格に応じて、換言するならば、大衆の欲望にどれだけ奉仕し得たかという業績に応じて、報酬が決定される。ここからひとつの飛躍が為される。即ち、資本主義の下では、有徳であり続けるためには貧困を甘受せねばならず、他方、富を得るためには悪徳漢とならねばならず、それ以外の道はない、という陳腐な決まり文句が生まれることになる。かくして、自らの不遇を合理化するための論法が再発見されたのである。

資本主義体制下での報酬決定方式をめぐる議論を中心にして、新旧両勢力による奇妙な反資本主義連合が生まれた、とミーゼスは言う。身分社会への郷愁を抱く旧体制の擁護派と、分配の正義を主張する急進派との連合がそれである。双方の陣営はほとんどの点で正反対の意見を抱いているにもかかわらず、「資本主義は打倒すべきものである」という点に一致を見出すのである。こうした反資本主義連合の急先鋒が知識人である。知識人の生み出す洗練された果実が大衆によって正当に評価される可能性は少ない。従って、知識人には大衆の文明への反感が芽ばえ易く、これは密かに身分社会への憧れを生むかもしれない。他方で、知識人は、その優れた知力故に、一般社会での成功者と接触する機会を多く持つ。しかし、この一般社会での成功者ときたら野卑で俗物的であり、大衆の歓心を買うのに長けているのかもしれないが、知識人の微妙で洗練された言動を解することなどは少しもない。かくして、知識人の不満はつのってゆく。

資本主義と資本家はこうした不満のかっこうのはけ口である。それらの

ものが口ぎたなくののしられる。しかし、皆無ではないにしても、多くの場合、大衆への不満が露骨に表明されることはない。愚かで、賢者による善導を必要とする大衆についてあからさまに語られることは少ない。資本主義に反感を抱く知識人の多くは、秘められた大衆への反感と、身分社会への憧れ並びにそれを偽装するための分配の正義の要請とを、共に有しているという意味で、正しく、奇妙な新旧両勢力による反資本主義連合の典型的な代表者だということになるのである。

以上のようなミーゼスの主張と、K. ポパーが『自由社会の哲学とその論敵』⁽²¹⁾で展開している議論との間にはかなりの親近性がある、と筆者は考えている。次にポパーの議論を紹介することにしよう。

3.3.2. 「閉じた社会」への帰還願望

ポパーの『自由社会の哲学とその論敵』は大著と言うにふさわしく、そこには様々な成分が織り込まれており、その主旨を要約することは容易ではないが、ポパーの最も重要な主張は次の3点に集約できる、と筆者は考える。

1. 人間には自由を求める強い欲求が存在するが、状況によっては自由から逃避して権威にすがろうとする傾向もある。この自由から逃避して権威にすがろうとする傾向が全体主義の淵源である。
2. これまでの全体主義思想の最も強力な提唱者はプラトンとマルクスであった。彼らの思想は「閉じた社会 (closed society)」への帰還願望を反映したものである。
3. 全体主義思想を排し、自由とそれを可能にする「開いた社会 (open

(21) Popper, K. R.: *The Open Society and its Enemies*, Routledge & Kegan Paul, London 1945, 5th ed. 1966. (武田弘道訳『自由社会の哲学とその論敵』世界思想社、昭和48年)。

society)」を実現することは必ずしも容易なことではない。

(1) 「閉じた社会」と「開いた社会」

『自由社会の哲学とその論敵』の第10章は、同書全体を通じて最も迫力のある章である。そこでは次のようなことが論じられている。

西欧文明はギリシャびとと共に始まった、とポパーは言う（『自由社会の哲学とその論敵』第10章第1節）。彼らは部族生活から人道思想へ、閉じた社会から開いた社会への道を歩み始めたのである。部族社会とは閉じた社会である。そこでは、概して、慣習が非常に厳格なものであり、また、人々はその慣習に対して呪術的・非合理的な態度で服従する。こうしたことが起るのは、社会生活上の規約つまり慣習と、自然法則とが区別されることなく、両者が共に超自然の意志によって人間に押しつけられたものである、といった信念が存在するからである。社会生活上の規約が有無を言わせぬタブーとなって、社会生活のあらゆる側面を厳格に規制し支配しているような社会では、真の道德問題は何ら存在しない、とポパーは言う。なるほど、部族の構成員がタブーに合わせて行動するためには、時として非常な英雄的精神や限りない忍耐力が必要となるかもしれない。しかし、いかに行動すべきか、といった疑問に彼が、道德的な意味で悩まされることは減多にない。なぜなら、為す「べき」こと（或いはむしろ、為す「べからざる」こと）は、常に、タブーによって決定されているからである。

そしてまた、閉じた社会は、具体的な個人と具体的な個人が相互に関係し合っている社会でもある。彼らは、「触れる」「嗅ぐ」「見る」といった行為によって、お互いを確認し合うことができる。

他方、開いた社会とは、社会生活上の規約を変更し得る可能性を秘めた社会である。従来の規約をそのまま存続させるか、それとも、それに変更を加えるか、の決定は最終的には個々人の決断に委ねられることになる。そうした社会に於いてのみ、人道主義の花開く可能性が存在し得るのである。

しかし、この開いた社会とは、「抽象的な」社会関係が刻一刻と重要性を増してゆく社会でもある。ある人の生活は、顔も見たことのない他人の行動に決定的に依存したものになってゆく。地球の裏側で起った出来事がわが身の破滅につながるかもしれないのである。人々は、親密で暖かみのある個人的な人間関係を徐々に失ってゆく。或いはまた、そうした個人的な人間関係を維持し得る人であっても、その人間関係の持つ重要性は段々と低下してゆく。誰にも知られることなく、また誰にも顧みられることもない人々、無力感と孤立感に打ちひしがれている人々の数が増大してゆく。

閉じた社会から開いた社会への移行は、人類が今までに経験してきた最も深刻な革命のひとつである、とポパーは言う。この革命はまだ初期の段階にあり、今なお、そのマイナス面の方がはるかに人目を惹く状態にある。開いた社会の理想を信じ、人道思想に奉じようとする者は、閉じた社会が崩壊することによって生み出される重圧に耐える気構えを持たねばならない（『自由社会の哲学とその論敵』第10章第2節）。人は、合理的であろうと努力し続けねばならない。いくつかの情念は抑制されねばならない。自己を見つめ、自己の下した決断に対して責任を負わねばならない。これらのことは、人間に大いなる緊張を強いることであろう。

移行期の衝撃に直面しての選択肢には2つのものしかない（『自由社会の哲学とその論敵』第10章第8節）。①閉じた社会への帰還の試みとそれに結びついた野蛮、②不安の中での開いた社会を目指しての前進、がそれである。

『自由社会の哲学とその論敵』の第10章は、第1部冒頭に掲げておいた、次のような言葉で締めくくられている。

「我々が人間であり続けることを望むなら、道はひとつしかない。即ち、開いた社会への道である。我々は未知で、不確定で、不安な世界へと歩み続け、我々に与えられた理性を用いて、安全と自由という2つの目的

のために可能な限り計画を立ててゆかねばならない。」⁽²²⁾

(2)自由のための国家干渉

マルクス並びにエンゲルスの『共産党宣言』に於いて、「本来の意味の政治的権力とは、他の階級を抑圧するための一階級の組織された権力である」⁽²³⁾と述べられている。「近代的国家権力は、単に、全ブルジョア階級の共通の事務をつかさどる委員会にすぎない」⁽²⁴⁾という主張は、そうした考え方の一特殊形態に過ぎない。しかし、もしこれらのことが正しいのであれば、民主主義的政府ですら階級支配の道具に過ぎない、ということになってしまう。ポパーはこうした考え方を断固として拒絶する（『自由社会の哲学とその論敵』第17章）。彼は、マルクスやエンゲルスによる経済権力の過大評価を批判する。そして、経済権力に対する政治権力の優位性を主張する。

「政治権力は経済上の権力を制御できる。」⁽²⁵⁾

他方、ポパーは、無制限な自由は自己破壊的であるが故に、自由は制限されねばならず、このことは経済上の自由についても妥当する、と述べている。

「自由はもし無制限になればそれ自身をうち挫く、ということをわれわれはみておいた。無制限な自由は、強い者が自由に弱い者をいじめたり

[22] Popper, K. R., *ibid.*, Vol. I, p. 201. (同上, 175頁)。訳文には少々変更を加えた。

[23] Marx, K./Engels, F.: *Manifest der Kommunistischen Partei*, 1848, in: *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 4, Dietz Verlag, Berlin 1964, p. 482. (大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』岩波文庫, 昭和46年, 69頁)。

[24] Marx, K./Engels, F., *ibid.*, p. 464. (同上, 41頁)。

[25] Popper, K. R.: *The Open Society and its Enemies*, Vol. II, p. 126. (『自由社会の哲学とその論敵』, 281頁)。

また弱者の自由を強奪したりしてよいことを意味する。これが、国家がある程度まで自由を制限すべきこと、そしてその結果すべての人の自由が法律によって保護されること、をわれわれが要求する理由である。…中略…さてわたくしは、本来は暴力のすなわち物理的脅迫の分野に適用するのが趣旨であったこれらの配慮が、経済の領分にもまた適用されなくてはならないと信じる。」⁽²⁶⁾

だとすれば、経済的弱者を経済的強者から保護する施策が必要になってくる。ただポパー自身は、経済的弱者の経済上の自由を保護するためにいかなる施策が講じられるべきか、をあまり詳しくは論じていない。しかし、それは、自由とそれを可能にする「開いた社会」の実現を願う者にとっては、避けて通ることのできない課題であろう。

3.3.3. 市場機構の非人格性と3つの選択肢

市場機構は「開いた社会」の不可欠の条件である、と筆者は考える。しかし、市場機構とは非人格的な機構でもある。それは、思想・信条・人種・国籍・年齢・性別といったものを一切問わない。そこでは、消費者の欲求充足に貢献し得たか否か、のみが問われる。そして、それは同時に、人間的暖かみを全く欠いている。こうした市場機構に対する選択肢としては少なくとも3つのものが考えられる。

1. 市場機構の下での競争の自由放任
2. 市場機構の放棄
3. 市場機構の保持とそれを補完するための社会・経済政策の実施

筆者は第3の方向を採る。そして、政府の果さねばならぬ役割は、スミスの述べた範囲のもの（3.1.1. 参照）でいいのかどうか、改めて検討してみなければならない。これが第2部以下の課題である。

⁽²⁶⁾ Popper, K. R., *ibid.*, p. 124. (同上, 280頁)。